



住友商事

Enriching lives and the world

住友商事株式会社

サステナブルファイナンス・フレームワーク

2024 年 2 月

目次

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

サステナブルファイナンス・フレームワークの前提

当社のサステナブルファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2023」、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション & トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則 2023」、「ソーシャルローン原則 2023」に基づいて策定され、4つの要素（調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポート）について定めています。

なお、本フレームワークは、2022年2月に策定した「グリーンファイナンス・フレームワーク」の内容を包含する改定版として策定しています。「グリーンファイナンス・フレームワーク」によって調達した第1回グリーンボンド（2022年5月）および第2回グリーンボンド（2023年9月）の調達資金の使途は、本フレームワークにおいても適格性を維持しており、調達資金の管理・レポートは、本フレームワークに基づき実施します。

1. 調達資金の使途

本フレームワークに基づき調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規又は既存のプロジェクトのファイナンス又はリファイナンスに充当します。既存プロジェクトへの充当の場合は、ボンド発行又はローンによる調達から遡って概ね3年以内に実施された事業とします。なお3年を超える場合は、資金調達（リファイナンス）時点において、既存プロジェクトによる環境・社会へのインパクトの持続性について確認、説明した上で充当します。

【グリーン適格クライテリア】

適格事業区分	適格クライテリア	SDGs
再生可能エネルギー	以下の再生可能エネルギー関連事業に必要な資金 （法人への出資の場合、再生可能エネルギー/グリーンエネルギー事業専業又は売上の90%以上を再生可能エネルギー/グリーンエネルギー関連事業が占める法人に限る） ・ 風力発電 ・ 太陽光発電 ・ 地熱発電（直接排出量が 100g-CO ₂ /kWh を下回るもの） ・ 電力システムの安定化に貢献する系統蓄電事業	 

生物自然資源及び 土地利用に係る環 境持続型管理	住友商事グループの森林経営方針に基づく森林資産の取 得や森林資産の活用・維持に必要な資金	13 気候変動に 具体的な対策を  15 陸の豊かさも 守ろう 
グリーン輸送	以下の鉄道関連事業に必要な資金 ・ 都市旅客鉄道の運営・保守	11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を 
エネルギー効率	以下のエネルギー効率に資する事業に必要な資金 ・ 携帯事業者に対する5Gを中心とした基地局シェアリ ングサービスの提供に必要な基地局建設及び運営 (※) ・ BELS 評価で5つ星取得済又は取得予定の建築物 の開発、建設、改修、取得等 ※設備シェアリングによる環境負荷低減効果が期待できま す。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を 
持続可能な水資源 及び廃水管理	以下の水関連事業に必要な資金 ・ 上水道事業 ・ 下水道事業 ・ 関連設備、関連パイプライン	6 安全な水とトイレ を世界中に  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任 

グリーンビルディング	以下の認証のいずれかを取得済又は取得予定の建築物の開発、建設、改修、取得等に必要な資金 - LEED : 「Platinum」又は「Gold」 - BREEAM : 「Outstanding」又は「Excellent」 - CASBEE 建築（新築、既存、改修）、CASBEE 不動産 : 「S」又は「A」 - DBJ グリーンビルディング認証 : 「5」又は「4」 - BCA グリーンマーク認証 : 「Platinum」又は「Gold Plus」 - HQE : 「Exceptional」又は「Excellent」 - DGNB : 「Platinum」又は「Gold」 - Green Star : 「6-star」又は「5-star」	 
------------	--	--

【ソーシャル適格クライテリア】

適格事業区分	適格クライテリア	SDGs
必要不可欠なサービスへのアクセス	地理的・社会経済的に困難な状況に置かれている地域（アジア・アフリカ等の途上国）で、必要不可欠なサービスへのアクセスが十分ではない人々に対する、以下の事業に必要な資金 - デジタルデバイドの解消に資する通信事業 - 金銭面での耐性/安定性の向上に資する金融サービス事業	   

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナブルファイナンスの調達資金が充当されるプロジェクトは、住友の事業精神を伝える言葉のひとつである「自利利他公私一如」（住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならない）の精神を引き継ぐ、住友商事グループの経営理念に合致するものであることを前提に、当社財務部が当社サステナビリティ推進部と連携しながら、適格クライテリアに適合するプロジェクトを選定し、最終決定は財務・経理・リスクマネジメント担当役員(CFO)が行います。

社会・環境関連リスク管理体制

当社グループは、さまざまなビジネスを含むグループ全体の活動が与える社会・環境面への影響を適切に管理するため、新規事業を開始する際の審査や定期的なモニタリングなどの全社的フレームワークを整えています。新規投資に係るデューデリジェンスの際には、事業の性格を踏まえ、環境コンサルタントによる環境評価や、法律事務所などによる人権・労働問題の評価によって、事業が健全に経営されているか、事業活動により地球環境や地域社会、従業員などのステークホルダーに深刻な影響を与えていないかを確認しています。2020 年 4 月には、リスク管理の実効性をさらに高めるため、投資申請時に、社会・環境関連リスクの評価シートを作成し、各事業の内容・地域特性などから想定される機会・リスクを洗い出すと共に、社会課題への対応に関する専門組織であるサステナビリティ推進部が全社投融資委員会での審議に参加するなど、社会・環境への影響を踏まえた意思決定が行われる体制を整えました。投資後の事業についても、事業会社との対話を通じた定期的なモニタリングや、内部監査などのプロセスを通じ、社会・環境関連リスク管理状況を確認し、課題がある場合は、その事業の特性に応じて改善を進めます。当社グループの事業活動の影響について、地域住民や NGO など、ステークホルダーから問題の指摘を受けた場合は、実態を踏まえて、対話・協議を行い、改善に努めます。また、こうした新規投資の審査やモニタリングの結果、個別案件の重要な社会・環境問題への対応は、関連する社内の委員会を通じて経営会議・取締役会に付議・報告しており、取締役会の監督のもと、社会・環境関連リスクへの対応および管理体制の強化に取り組んでいます。

3. 調達資金の管理

当社財務部が、サステナブルファイナンスの調達資金について、適格クライテリアに該当するプロジェクトへの充当及び管理を行います。当社財務部は、本フレームワークに基づいて調達されたサステナブルファイナンスの調達額と同額が適格事業のいずれかに充当されるよう追跡・管理すると同時に、必要に応じて定期的に調達額と充当額が一致するよう調整します。

調達された資金は概ね 3 年以内に、適格クライテリアを満たすプロジェクトに関する支払いに充当される予定です。また、資産の売却等により未充当資金が発生した場合は、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトに再充当します。なお未充当資金について、充当が決定されるまでの間は、当社は未充当額と同額を現金又は現金同等物にて管理する方針です。

また、調達資金の全額充当後においても充当状況に重要な変化がある場合には、必要に応じて当社ウェブサイトにて開示を行なう予定です。

4. レポーティング

当社は、調達資金の充当状況、環境改善効果・社会的成果として当社が定めた内容について、資金調達から 1 年以内を目途に当社ウェブサイトにて開示することを予定しています。

① 資金充当状況レポート

当社は、以下を含む資金充当状況を機密性及び守秘義務の観点から開示可能な範囲においてレポートする予定です。

- ・ 適格クライテリアに適合しているプロジェクトにつき、以下事業区分での充当額及び充当状況
 1. 再生可能エネルギー
 2. 森林事業
 3. 鉄道関連事業
 4. 5G 関連事業
 5. BELS 評価不動産
 6. 水関連事業
 7. グリーンビルディング
 8. 通信事業
 9. 金融サービス事業
- ・ 未充当資金が発生した場合、その金額、充当予定時期及び未充当期間の運用方法（年次で開示）

② インパクト・レポート

適格事業による環境・社会への効果について、機密性及び守秘義務の観点から開示可能な範囲において、以下のインパクト・レポートを当社ウェブサイトを開示予定です。

【グリーン適格クライテリア】

事業区分	レポート項目
再生可能エネルギー	・ 年間 CO2 排出削減相当量 (t-CO₂) ・ 設備容量 (MW)
森林事業	・ 取得した森林面積 (ha)
鉄道関連事業	・ 駅数 ・ 路線距離 (Km)
5G 関連事業	・ 5G 基地局導入施設に関する事例紹介
BELS 評価不動産	・ BELS 評価の等級
水関連事業	・ 水処理量 (m³)
グリーンビルディング	・ 認証の種類及び等級

【ソーシャル適格クライテリア】

事業区分	アウトプット	アウトカム（一例）	インパクト
通信事業	事業概要	・ 人口カバー率 ・ 基地局数 ・ 加入者数	・ デジタルデバイドの解消に伴う、当該地域の経済成長や社会発展
金融サービス事業	事業概要	・ サービス提供人口、人口カバー率 ・ 金融サービス提供額(顧客向け信用額)累計	・ 金融面での耐性/安定性の向上 ・ 低所得層に対する金融アクセス拡大

アウトカムについては一例を示しており、開示可能な情報を選定の上レポーティング予定です。

以 上